

事務事業名		農業委員研修活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	農業委員会事務局 農地振興係			課長名	佐藤 三舟	担当者名 内線番号	一色 貴仁 (401)			
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	1	農業委員研修活動支援事業
	施策名	担い手育成と農業支援								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 道内研修視察、札幌芽室会への参加、後継者花嫁対策等研修への参加	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業委員	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業委員の資質向上	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 円滑な農地行政が推進され農業生産基盤の維持・充実が図られる	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 研修等に参加した農業委員の延べ人数	人
② 参加(実施)した研修	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農業委員数	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 新たな知識を得た農業委員数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	330,371	306,746	410,000				
	事業費計(A)	円	330,371	306,746	410,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0416	0.0500					
人件費計(B)	円	342,766	388,978						
トータルコスト(A)+(B)	円	673,137	695,724	410,000	0				
活動指標	① 人		7	10	7				
	② 回		2	4	3				
	③								
対象指標	① 人		17	17	17				
	②								
	③								
成果指標	① 人		7	10	7				
	②								
	③								
上位成果指標	① ha		4,037	4,798	3,000				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 めまぐるしく変化していく農業情勢に対応し、農地法の関係法令に基づき農業委員としての業務を円滑に進めていく農業委員個々の資質向上が求められている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農業委員は法令事務等において判断の透明性や公平性、外部及び内部を問わずはっきり見える活発な活動や先進事例等の研修を通じて農地法等を理解し、地域の農業者にわかりやすく説明できるように求められている。 また、農業後継者花嫁問題に対応するため、農業委員が農業後継者花嫁対策に関する研修に積極的に参加し、対策・検討を事務局と共に行うことも求められている。
---	--

事務事業名	農業委員研修活動支援事業	所属部門	農業委員会事務局	農地振興係
-------	--------------	------	----------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 農業行政の担い手である農業委員の資質向上により円滑な農地行政を推進していくことができる。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 農業委員は非常勤の地方公務員とされており、任命者は職務のため研修を受けさせなければならない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 研修機会の増加
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 農業を取り巻く情勢は大きく変化しており、適格な制度・情報を地域農業者へタイムリーに伝え対応していくためにも必要である。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 研修に全委員が参加せず、参加した委員から報告を受け、未参加委員と共有することができる。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	実施する研修の内容・方法を事前に十分研究・検討し、緊急性のあるものに重点的に取り組んでいく。また、道内視察研修等においては、全委員の参加とせず、一部委員の参加とすることにより経費を削減し、研修委員から報告を受け、未参加委員と共有することで研修成果を維持するとともに、毎月開催される総会後の時間を活用するなど、研修機会を増やし、農業委員個々の資質向上を図る。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	上記を継続																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農業委員会連絡協議会等参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 平成	年度から 年度まで	
所属 部門	農業委員会事務局 農地振興係			課長名	佐藤 三舟	担当者名 内線番号	一色 貴仁 内線 (401)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				目	1 農業委員会連絡協議会等参画事業		
	施策名	担い手育成と農業支援				予算上の事業名			

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 北海道農業会議参画 十勝農業委員会連合会参画 西部地区農業委員会連絡協議会参画	5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 北海道内の農業委員会 十勝管内の農業委員会	6.対象指標(対象の大きさを表す指標)
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 他市町村の状況や活動内容を把握し、自らの町の活動に役立てることができる。また、個別の町では対応できない事業や要請活動などに取り組むことができる。	7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 円滑に農地行政が推進され、農業生産基盤の維持・充実が図られる。	8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 北海道農業会議拠出金の額	円
② 十勝農業委員会連合会負担金の額	円
③	

名称	単位
① 道内の農業委員会数	委員会
② 十勝管内の農業委員会数	委員会
③	

名称	単位
① 合理的に耕作されている農地の面積	ha
②	
③	

名称	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,128,856	1,293,838	1,145,000				
	事業費計(A)	円	1,128,856	1,293,838	1,145,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
人工数(業務量)	年間	0.0333	0.0630						
人件費計(B)	円	274,378	490,113						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,403,234	1,783,951	1,145,000	0				
活動指標	①	円	281,100	281,100	281,100				
	②	円	265,000	270,000	270,000				
	③								
対象指標	① 委員会		173	173	173				
	② 委員会		19	19	19				
	③								
成果指標	① ha		20,311	20,283	20,283				
	②								
	③								
上位成果指標	① ha		4,037	4,798	3,000				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 地域内での農地行政を円滑に推進していくために十勝及び西部との連携・連絡を行う必要がある。 また、北海道農業会議については、農業委員会等に関する法律に基づき設置されている。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農業委員会等に関する法律が改正され、平成28年4月から、北海道農業会議は認可法人から指定法人(一般社団法人へ組織改編)へ移行した。 円滑な業務を継続していくためには、引き続き関係組織との連携が必要である。
---	---

事務事業名	農業委員会連絡協議会等参画事業	所属部門	農業委員会事務局	農地振興係
-------	-----------------	------	----------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 農業委員会等に関する法律の改正により、北海道農業会議が一般社団法人となり、市町村及び市町村農業委員会(会長)は、北海道農業会議の社員となった。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか		
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 道内、管内、などに存在しているすべての農業委員会が含まれている。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 協議会組織を通じ、農地集積や耕作放棄地の解消等における先進的な取り組みに関する情報交換等が可能となり、本町業務の改善や成果向上が期待できる。	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
有効性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 一般社団法人北海道農業会議の社員となっており、休止できない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 既に最小限の経費となっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	農業委員会の主たる使命である、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)をよりよく果たせるよう、各組織間のより一層の連携を図っていく。また、十勝及び西部の連携により、新農業委員の研修を行っていく。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
31年度以降の取組	上記を継続																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	農業者年金協議会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 54 年度から年度まで
所属部門	農業委員会事務局	農地振興係	課長名	佐藤 三舟	担当者名	一色 貴仁 (401)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	担い手育成と農業支援				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

- ・会員の管理(加入受付・会費の収納等)
- ・年金協議会への加入促進
- ・総会等会議の開催
- ・視察研修の企画・実施

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	------

視察研修が主な事業となってきたことから、今後の農業者年金協議会のあり方について検討していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0716	0.0838	
	人件費計(B)	円	589,953	651,928	
	トータルコスト(A)+(B)	円	589,953	651,928	0

事務事業名		農業委員会総会等運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 平成	年度から 年度まで	
所属 部門	農業委員会事務局 農地振興係			課長名	佐藤 三舟	担当者名 内線番号	一色 貴仁 (401)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	1	農業委員会総会等運営事業
	施策名	担い手育成と農業支援							
法令根拠	-								

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業委員による農業委員会総会の開催 三役等会議の開催 部会(農地・農政)及びブロック会議(河東・河西・河北)の開催
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業委員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 総会に付議された案件を協議する。 議題となる事項を協議する。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 円滑に農地行政が推進され、農業生産基盤の維持・充実が図られる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 農業委員会総会の開催回数	回
② 三役等会議の開催回数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農業委員数	人
② 農業委員会総会で審議した議案の数	件
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 原案可決した議案の数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円		3,139,333	5,666,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	260,602	270,239	277,000				
	一般財源	円	11,244,700	8,300,983	5,784,000				
	事業費計(A)	円	11,505,302	11,710,555	11,727,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.3391	0.3467					
人件費計(B)	円	2,794,039	2,697,175						
トータルコスト(A)+(B)	円	14,299,341	14,407,730	11,727,000	0				
活動指標	① 回		12	13	12				
	② 回		2	3	2				
	③								
対象指標	① 人		17	17	17				
	② 件		71	51	70				
	③								
成果指標	① 件		71	51	70				
	②								
	③								
上位成果指標	① ha		4,037	4,798	3,000				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業委員会等に関する法律で規定されている業務	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 平成27年度の農業農業委員会に関する法律の改正により、農業委員会の業務の重点は農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進であることが明確化された。平成28年度からは農業委員の選出方法が、公選制から市町村長の任命制に変更され、また、農業委員会に関する法律第6条2項業務に対して、農地利用最適化交付金制度が創設され、活用している。(委員報酬)
---	--

事務事業名	農業委員会総会等運営事業	所属部門	農業委員会事務局	農地振興係
-------	--------------	------	----------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 法令に基づく業務である。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 申請のあった案件について、17人の農業委員で審議しており、適切に行っている。
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 総会に提案する案件については、農業委員会として意図するところではないが、申請数が増加することになれば、議案件数も増加することになる。
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 法令に定められており、他に担うものはない。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 平成27年度に委員報酬を増加したため、委員に係る経費は増加となったが、それ以外については必要最小限の経費であり、これ以上の削減は難しい。
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	運営状況を見ながら、随時、三役等会議などで協議し、必要に応じて見直しを進めていく。	改革・改善実施の方向性 現状維持																				
	31年度以降の取組	上記を継続	2.改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農地法等許可事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 27 平成	年度から 年度まで		
所属 部門	農業委員会事務局 農地振興係			課長名	佐藤 三舟		担当者名 内線番号	一色 貴仁 (401)		
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1	1	農地法等許可事務
	施策名	担い手育成と農業支援								

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農地法第3条、第4条、第5条等の許可申請について、申請内容を審査し、農業委員の現地調査を基に、農業委員会総会で審議する。 承認された申請について許可書を交付する。 農地、農業者に関する証明書の発行を行う。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 許可申請者・証明書願出者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 許可申請者及び証明書願出者の農地利用等の権利を確保する。	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 許可申請者及び証明願出者の地位の安定と農業生産力の増進。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 農地法第3条申請に係る審議件数	件
② 農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件
③ 各種証明書申請件数	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農地法第3条申請に係る審議件数	件
② 農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件
③ 各種証明書申請件数	件

7.成果指標(意図の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農地法第3条申請に係る審議件数	件
② 農地法第4条・第5条申請に係る審議件数	件
③ 各種証明書申請件数	件

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円	6,592,250	7,078,400	6,630,000				
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	15,500	13,500	21,000				
	一般財源	円	△ 6,317,689	△ 6,806,502	△ 6,340,000				
	事業費計(A)	円	290,061	285,398	311,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.4275	0.4989					
人件費計(B)	円	3,522,417	3,881,225						
トータルコスト(A)+(B)	円	3,812,478	4,166,623	311,000	0				
活動指標	①	件	68	71	71				
	②	件	20	17	17				
	③	件	31	27	27				
対象指標	①	件	68	71	71				
	②	件	20	17	17				
	③	件	31	27	27				
成果指標	①	件	68	71	71				
	②	件	20	17	17				
	③	件	31	27	27				
上位成果指標	①	ha	4,037	4,798	3,000				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業生産・経済が展開される基礎的な資源である農地を確保するため、農地等についての権利の設定又は移転を農地法で制限しているため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 農地法については、農業情勢の変化により個々の項目において強化や緩和がなされ、その都度一部改正が行われるので、改正された農地法に基づいた審査をしていく。
--	---

事務事業名	農地法等許可事務	所属部門	農業委員会事務局	農地振興係
-------	----------	------	----------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 農地法等の関係法令による。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 農地法等により権利設定や転用等を行おうとする者が申請する。
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 申請件数については、こちらで意図することはできない。
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	
有効性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 法令業務であり、廃止等を行うことはできない。
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 法令業務であり、他に手段はない。
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																				
	法令業務である限り、法令に基づき審査を行っていく。	現状維持 2.改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
31年度以降の取組	上記を継続																					

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		農地あっせん・保有合理化事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 26 平成	年度から 年度まで
所属 部門	農業委員会事務局 農地振興係			課長名	佐藤 三舟	担当者名 内線番号	一色 貴仁 (401)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				一般	5	1
	施策名	担い手育成と農業支援				目	1 農地あっせん・保有合理化事業	

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 申し出に基づき農地のあっせんを行う。 事案によっては、農地中間管理事業を活用する。
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農地を売却したい人、貸付したい人 また、申し出のあった農地について購入したい人、借受したい人。
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 担い手となる農業者に集積できるようあっせんを行う。
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 経営規模の拡大や農地の集団化を図り、効率的な農業経営をめざすとともに、担い手農業者の育成を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① あっせんによる売買・賃貸借の件数	件
② 農地保有合理化事業による買入の件数	件
③ 農地中間管理事業による賃貸借の件数	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農地の売却・貸付希望者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 農用地利用集積計画書の面積	ha
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農地移動累計面積(H25～H30)	ha
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	181,163	151,323	172,000				
	一般財源	円	22,610	66,678	87,000				
	事業費計(A)	円	203,773	218,001	259,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.6908	0.4400					
人件費計(B)	円	5,691,896	3,423,009						
トータルコスト(A)+(B)	円	5,895,669	3,641,010	259,000	0				
活動指標	①	件	146	76	120				
	②	件	8	5	7				
	③	件	0	0	0				
対象指標	①	人	68	51	70				
	②								
	③								
成果指標	①	ha	699	413	700				
	②								
	③								
上位成果指標	①	ha	4,037	4,798	3,000				
	②								
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農地の利用集積や効率的な利用を促進する必要があったため。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 離農者があっせんで農地を賃貸借しているケースが多い状況にあるため、賃貸借から所有への働きかけを進めている。
---	---

事務事業名	農地あっせん・保有合理化事業	所属部門	農業委員会事務局	農地振興係
-------	----------------	------	----------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならないのか	農業振興上、担い手への農地集積は不可欠である。農業委員会によるあっせんがなくなれば、農地の高騰や条件の悪い農地の不耕作地化などに発展する恐れがある。
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
	対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	売却・貸付の希望は、行政の意図するところではない。
効率性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	あっせんによる賃貸借や売買件数の増減はあるが、面積は件数に比例するものではないので農用地利用集積計画の面積を伸ばすことは難しい。
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	無秩序な売買や賃貸借が行われやすくなり、農地の分散化や農地の高騰、また、条件不利地の不耕作地化につながる恐れがある。
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	必要最低限の経費となっている。
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																		
	これまでどおり、あっせん事業を中心とした農地集積を進め、農地保有合理化事業・農地中間管理事業については、事業のメリットを勘案し、より一層の活用を進めていく。	現状維持	2.改革・改善による期待成果																	
31年度以降の取組	上記を継続	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持	○		低下		
		成果	コスト																	
削減	維持		増加																	
向上																				
維持	○																			
低下																				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		家族経営協定事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 53 年度から年度まで
所属部門	農業委員会事務局	農地振興係	課長名	佐藤 三舟	担当者名	一色 貴仁	内線 (401)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	担い手育成と農業支援					
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 農家における農業従事家族員、特に女性や後継者の経営への参画と役割分担、適切な報酬配分などにより、長期的な経営の安定と家族員の地位向上を目的として、家族経営協定を推進している。
 また、農業者年金政策支援の加入要件ともなっており、次の業務を行っている。
 ・家族経営協定締結の普及・啓発
 ・家族経営協定合同調印式の開催(農業者年金加入についての説明も行っている)

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	-------------	------

町広報誌への掲載(農業委員会だより)や、重点啓発農家のリストアップ、農業委員による訪問等、地道な啓発活動を継続して行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0133	0.0088	
	人件費計(B)	円	109,586	68,460	
	トータルコスト(A)+(B)	円	109,586	68,460	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	農地交換分合事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 25 年度から 年度まで
所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係	課長名	佐藤 三舟	担当者名	一色 貴仁 (401)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	担い手育成と農業支援				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 農地交換分合事業は、分散している農用地を地域ぐるみの交換によってまとめる(集団化する)もので、概ね3カ年で行う。

〔改革・改善案の概要〕
 改革・改善実施の方向性 業務改善
 ここ数年、事業の実施はないが地域の意向を踏まえながら交換分合の実施可能地区を探るなど、引き続き事業実施の可能性について検討を行っていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件 費	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0000	
	人件費計(B)	円	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		円	0	0	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		生前一括贈与事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 39 年度から 年度まで
所属 部門	農業委員会事務局	農地振興係	課長名	佐藤 三舟	担当者名	一色 貴仁	内線 (401)
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		根拠 法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化					
	施策名	担い手育成と農業支援					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕
 農地の細分化防止及び農業後継者を税制の面で支援。
 農地の贈与等に関する相談業務。
 業務に関する税務署、十勝総合振興局への関係書類作成。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	現状維持
-------------	------

生前一括贈与制度を利用する方は減少してきているが、現在、猶予を受けている方の継続届・異動届、免除等の関係書類の作成。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件 費	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0416	0.0655	
	人件費計(B)	円	342,766	509,562	
	トータルコスト(A)+(B)	円	342,766	509,562	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	農業後継者対策推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 55 年度から年度まで
所属部門	農業委員会事務局	農地振興係	課長名	佐藤 三舟	担当者名	一色 貴仁 (401)
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠法令	—		
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化				
	施策名	担い手育成と農業支援				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金みの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

- ・独身農業後継者の現状把握。
- ・独身農業後継者と独身女性との交流会の開催。
- ・独身農業後継者と結婚を希望する女性への農業体験の実施。
- ・花婿対策の検討。
- ・芽室町農業後継者対策推進委員会総会等の運営。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性	業務改善
-------------	------

家族経営が中心の農業経営となっており、農業経営を継続するためには後継者(男女問わず)のパートナーが必要である。
 しかし、全般的な晩婚化や未婚率の上昇もあり、若年期から早期に対策を進めていく必要がある。
 企画会社協力による一泊婚活イベントを実施したところ、一定の成果があり、また、参加者から非常に好評でさらなる成果も期待できることから継続していく。
 婚活イベント参加に向けての事前研修やイベント後の事後フォロー、パソコンデモによる結婚相談所への登録奨励(花婿対策含む)など、企画会社の協力も得ながら進めていく。
 新規就農や農業後継者花嫁対策など、芽室町全体で対応するため、JA・農林課・農業委員会が連携して情報の共有化を図る。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3
	人工数(業務量)	年間	0.0800	0.1178	
	人件費計(B)	円	659,166	916,433	
	トータルコスト(A)+(B)	円	659,166	916,433	0

事務事業名		農業者年金申請等取扱事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	昭和 26 年度から平成 年度から年度まで		
所属部門	農業委員会事務局 農地振興係			課長名	佐藤 三舟	担当者名内線番号	一色 貴仁 内線 (401)		
総合計画体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化			一般	5	1	1	農業者年金申請取扱事務
	施策名	担い手育成と農業支援							

法令根拠 | -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 農業者年金に関する各種申請等の確認と農業者年金基金への届出、新規加入の推進と相談業務。	→
2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など) 農業者のうち、農業者年金加入者及び加入対象者	
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農業者年金への加入。 各種手続き(受給・住所変更等)	
4.結果(どんな結果に結び付けるのか) 将来年金の受給が可能になり、高齢期の生活の安定につながる。そのことにより、現役世代が安心して農業に従事することができるため、町全体の農業生産基盤が維持される。	

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名称	単位
① 新制度受給者数	人
② 旧制度受給者数	人
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
① 農業者年金にかかる各種届出等の申請者	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名称	単位
① 各種手続き完了者	人
② 新制度新規加入者数	人
③ 新制度加入者総数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名称	単位
① 農業生産額	億円
② 1戸あたりの農業生産額	千円
③	

◇総事業費・指標等の推移 → 事務事業及び各指標の変更 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投入量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,367,900	2,256,600	1,693,000				
	一般財源	円	△ 2,135,056	△ 1,881,300	△ 1,364,000				
	事業費計(A)	円	232,844	375,300	329,000	0			
	正職員従事人数	人	2	2	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1100	0.0795					
人件費計(B)	円	906,353	618,475						
トータルコスト(A)+(B)	円	1,139,197	993,775	329,000	0				
活動指標	① 人		120	126	130				
	② 人		548	546	540				
	③								
対象指標	① 人		165	152	160				
	②								
	③								
成果指標	① 人		165	152	160				
	② 人		20	29	25				
	③ 人		420	432	430				
上位成果指標	① 億円		253	315	270				
	② 千円		41,556	52,397	43,200				
	③								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 農業者年金制度の創設による。	2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか) 旧年金制度は破綻し、平成14年度より新農業者年金制度が創設された。 旧制度と新制度両方の加入者は、受給にあたり両制度の申請が必要となる。
-----------------------------------	---

事務事業名	農業者年金申請等取扱事務	所属部門	農業委員会事務局	農地振興係
-------	--------------	------	----------	-------

◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記

1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか	
※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記	

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 農業者年金基金法により農業委員会は業務受託機関に指定されており、関係書類は農業委員会を経由しなければならない。 <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象と意図は適正であり、拡大・縮小の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 農業経営者以外(配偶者や後継者)も加入対象であることから、加入者数を増やすことは可能。 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 農業者年金基金法施行規則により、市町村に業務委託されており、廃止・休止はできない。 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現在、効率的に事務処理を行っており、これ以上コスト等を下げることは難しい。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																						
30年度の取組	広報誌を活用した情報発信や農業委員による地域への啓発活動により農業者年金制度の浸透を図るとともに、芽室町農業協同組合と連携した説明会を開催している。また、家族経営協定調印式に農業者年金政策支援制度等の説明を行い、経営主や経営主の配偶者への加入推進を継続していく。	現状維持																						
		2.改革・改善による期待成果																						
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
31年度以降の取組	上記を継続																							

※町民等の意見・要望に対する検討結果